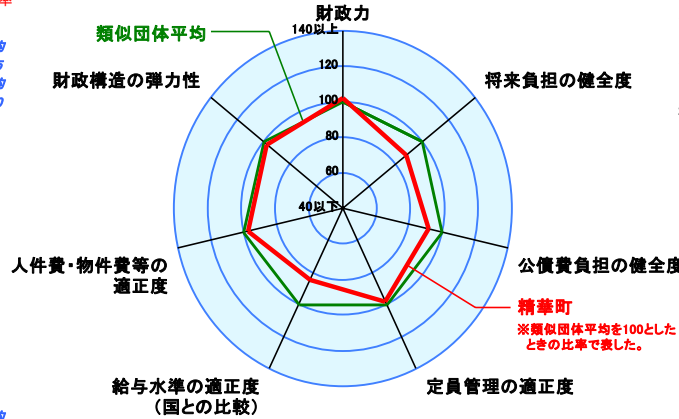
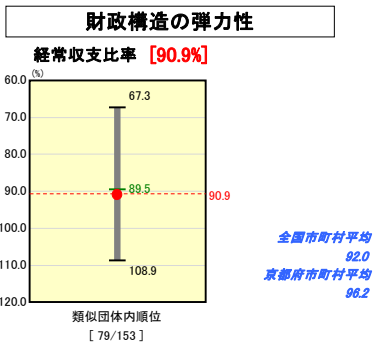
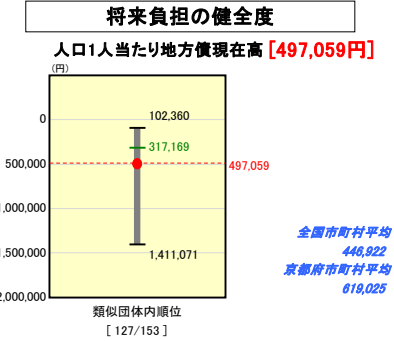
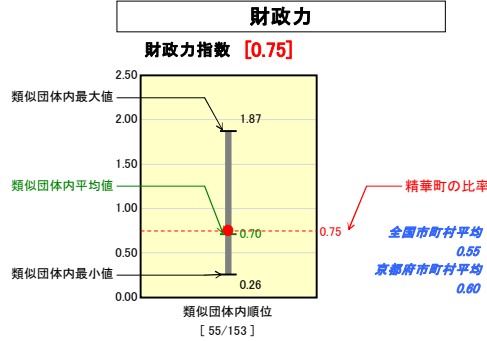


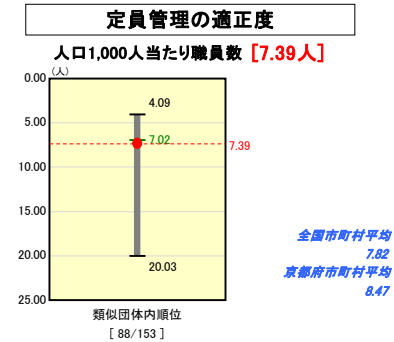
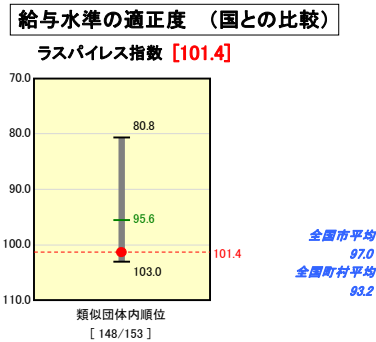
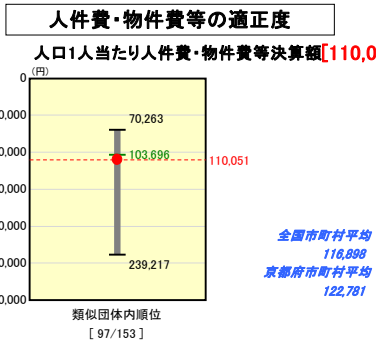
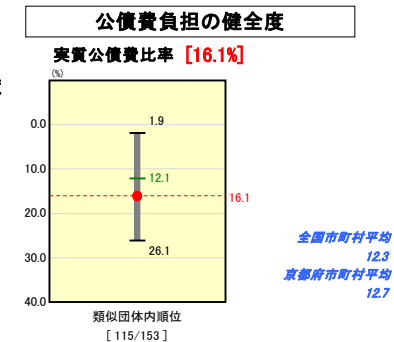
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 京都府 精華町

人口	35,584	人(H20.3.31現在)
面積	25.66	km <sup>2</sup>
歳入総額	11,374,173	千円
歳出総額	11,152,293	千円
実質収支	33,983	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

[1] 財政力 (財政力指数)  
 町人口の増加にも支えられ、ここ数年の財政力指数は、類似団体平均を上回りながら堅調に推移している。行財政改革の取り組みを継続して、積極的な企業誘致による税収増加など歳入の確保に努め、財政基盤の安定強化を図る。

[2] 財政構造の弾力性 (経常収支比率)  
 平成16年度から指数の大きな変動はないが、扶助費や公債費などの義務的経費の伸びにより、財政構造の弾力性は硬直化しているといえる。平成17年度から行財政改革プログラムに取り組み、財政構造の改善に向けて、引き続き、経常経費の削減及び財源の確保に努める。

[3] 人件費・物件費等の適正度 (人口1人当たり人件費・物件費等決算額)  
 平成17年度から行財政改革プログラムに取り組み、人件費抑制や事務的経費(物件費)の削減に努めている。人口1人当たり物件費の内訳を分析すると、地元雇用機会の拡大を図るための臨時職員雇用を進めたことなどにより、賃金に係る経費が類似団体平均を110.7%上回っている。

[4] 給与水準の適正度 (ラスパイルズ指数)  
 ラスパイルズ指数は、類似団体平均水準を5.8%上回っているが、国基準の見直しにあわせて地域手当の段階的引き下げ措置などにより、引き続き行財政改革に努め、さらなる給与水準の適正化を図る。

[5] 将来負担の健全度 (人口1人当たり地方債現在高)  
 本町は、地方債など債務残高の解消が重要課題となっており、学研都市開発の基盤整備関連などで、多額の地方債残高を有している。公債費負担適正化計画を策定し、補償金免除繰上償還制度の活用や、地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑えることで、地方債残高の解消に努めており、前年度と比較して人口1人当たり地方債現在高が27,163円減少した。

[6] 公債費負担の健全度 (実質公債費比率)  
 実質公債費比率は、学研都市開発に伴う五省協定に基づく学校施設整備の立替施行債務を中心とした、準公債費である債務負担行為残高や、公営事業会計への繰出金に起因して、類似団体平均を4.0%上回っている。公債費充当財源の見直しなどにより、平成18年度と比較して実質公債費比率が5.8%減少した。

[7] 定員管理の適正度 (人口1,000人当たり職員数)  
 定年退職者及び勤続退職者の欠員不補充により、一般事務職員数の削減を図る一方、消防・救急体制の充実強化を目的に消防職員を増員しているため、普通会計内では、平成18年4月1日を基準として、平成20年4月1日時点で、消防職員が5人増加して、その他一般事務職員数が5人減少している。前年度との比較では、人口1,000人当たり職員数について0.05人減少した。引き続き適切な定員管理に努める。